

付表 1 令和 4 年度に係る業務実績評価結果への対応状況・方針

令和 6 年 5 月 1 日

評価項目	令和 4 事業年度評価における主な指摘事項	法人の対応状況・方針
総合評定	<p>(項目別評価の主な課題、改善事項等)</p> <p>研究の戦略的な推進について、現在構築されている PDCA サイクルを適切に運用して、研究開発成果の最大化に向け引き続き取り組むとともに、みどり戦略等我が国の政策ニーズや国際的な政策方向に即して、適時戦略的に研究の見直しや推進を行う等、機動的に対応することを期待する。</p> <p>また、戦略的に国内外の産学官の組織との連携、協力を強化することにより、国際的な課題解決に向けた研究開発成果の創出と社会実装を推進していくことに加え、食料・農業システムの転換に向けた国際的議論や国際的な産学官連携への参画・貢献を期待する。</p> <p>さらに、研究成果の社会実装について、主要普及成果の追跡評価結果やマダガスカルにおけるリン浸漬処理技術等令和4年度の社会実装事例の解析を通じて、社会実装の取組を継続して改善することで、研究開発成果の最大化を進めることを期待する。</p>	<p>研究プログラムの中点検を行い、当初の計画以上に研究が進展しているプロジェクトでさらなる成果を上げるため、工程表の修正を行った。みどり戦略をアジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出すことを目指し、国際科学諮問委員会を 2 回開催するとともに、「アジアモンスーン地域の生産力向上と持続性の両立に資する技術カタログ」を充実させ Ver.2.0 を公表した。</p> <p>食料不安・栄養不良や持続的な資源環境管理など、地球規模の問題にかかる情報収集・共有を図るため、FAO と MOU を延長したほか、みどり戦略のアジアモンスーン地域への展開を推進するため、本地域の研究機関と共同研究実施のための新たな覚書を締結した。</p> <p>主要普及成果の追跡評価を実施したほか、マダガスカルにおけるリン浸漬処理技術については、POS(販売時点情報管理)システム用のアプリを開発し、普及状況を遠隔でモニタリングした。</p>
研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	<p>(政策の方向に即した研究の戦略的推進)</p> <p>現在構築されている PDCA サイクルを適切に運用して、研究開発成果の最大化に向け引き続き取り組むとともに、みどり戦略等我が国の政策ニーズや国際的な政策方向に即して、適時戦略的に研究の見直しや推進を行う等機動的に対応することを期待する。</p>	<p>研究プログラムの中点検を行い、当初の計画以上に研究が進展しているプロジェクトでさらなる成果を上げるため、工程表の修正を行った。</p> <p>みどり戦略をアジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出すことを目指し、国際科学諮問委員会を 2 回開催するとともに、「アジアモンスーン地域の生産力向上と持続性の両立に資する技術カタログ」を充実させ Ver.2.0 を公表した。</p>
	<p>(産学官連携、協力の強化)</p> <p>戦略的に国内外の産学官の組織との連携、協力を強</p>	<p>食料不安・栄養不良や持続的な資源環境管理など、地球規模の問題にかかる情報収集・共有を図るため、FAO と MOU を延長したほか、みどり戦</p>

<p>化することにより、国際的な課題解決に向けた研究成果の創出と社会実装を推進していくことに加え、食料・農業システムの転換に向けた国際的議論や国際的な産学官連携への参画・貢献を期待する。</p>	<p>略のアジアモンスーン地域への展開を推進するため、本地域の研究機関と共同研究実施のための新たな覚書を締結した。</p>
<p>(知的財産マネジメントの戦略的推進) 第5期中長期目標の達成に向けて、引き続き改定された方針に適切に対応することで、国際機関や国内外の研究機関、企業との間で戦略的な知的財産マネジメントを進展させることにより研究成果の社会実装が促進することを期待する。</p>	<p>民間企業等との連携拡大に対応し、秘密保持契約書ひな型の新規整備を行うとともに、研修を実施することにより役職員等の知的財産に関する知識向上及び理解促進をはかった。国際農研の公式 Web サイトを更新し、新たに「国際農研が育成した品種」ページを設置し、国際農研が単独または主に育成した品種の詳細情報も新たに掲載するとともに、農業者による自家増殖の方針を掲載した。</p>
<p>(研究開発成果の社会実装に向けた取組の強化) 研究開発成果の社会実装に向けた取組については、主要普及成果の追跡評価結果やマダガスカルにおけるリン浸漬処理技術等令和4年度の社会実装事例を解析し、社会実装の取組を継続して改善することを期待する。また、国際農研発ベンチャー企業の活動による研究成果利活用の拡大に期待する。</p>	<p>主要普及成果の追跡評価を実施したほか、マダガスカルにおけるリン浸漬処理技術については、POS(販売時点情報管理)システム様のアプリを開発し、普及状況を遠隔でモニタリングした。研究成果利活用の拡大に向けて、国際農研発ベンチャー企業の株式会社化への取組み等に対する支援を行った。</p>
<p>(広報活動及び国民との双方向コミュニケーションの推進) 広報活動及び国民との双方向コミュニケーションの推進については、引き続き、関係機関との意見交換や効果の分析結果を踏まえた改善を行い、情報発信ツールを適切に使い分けや組み合わせをした戦略的取組を期待する。</p>	<p>プレスリリースやホームページ掲載記事、刊行物の作成等を推進した。国民の声の把握と国民理解の増進に向けて、訪問者を積極的に受け入れるとともに、外部イベントに出展し研究成果の PR に努めた。農林水産省との意見交換や助言を踏まえ、情報発信ツールごとの対象者を明確にするとともに、民間の広報・マーケティング部門とも意見交換を行い、デジタルツールを活用した広報効果の視覚化実現に向けた検討を行った。</p>
<p>(行政部局等との連携強化) 行政部局等との連携をさらに強化することでニーズを把握し、みどり戦略を踏まえたアジアモンスーン地域への技術の応用促進をはじめとする行政部局からの要請への対応や国際的な課題解決に向けた取組の推進を</p>	<p>G7 宮崎農業大臣会合のワーキングランチにて、理事長が G7 各国農業大臣らにプレゼンテーションを行ったほか、農林水産省と共同で BNI 強化コミギの紹介ブースを会場に出展した。その他、G20MACS、国連食料システムサミット 2 年後フォローアップ会合(UNFSS+2) サイドイベント等で行政部局と連携して研究成果の紹介等を行った。</p>

	期待する。	
研究業務の推進	(環境セグメント) 気候変動緩和と持続的農業の実現への貢献が期待される、BNI 研究や AWD 等について、研究開発、社会実装の進展及びアウトカムの創出を期待する。	BNI 及び AWD 技術について、SATREPS を通じた国際共同研究によるイノベーションの創出と社会還元を目指していくとともに、みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業(グリーンアジア)において、両技術の社会実装に向けた取り組みを加速し、さらに国際農研が主宰する BNI 国際コンソーシアムや、農業分野における二国間クレジット制度活用プラットフォームを活用して、アウトカムの創出に向けた研究の活性化や情報発信を強化した。
	(食料セグメント) 引き続き、現地ニーズ・状況に合致した研究成果を創出するとともに、高い評価を得た SATREPS マダガスカル の取組の解析や、有力な連携構築を通じて、実証段階の技術の社会実装を進め、相手国側のニーズに沿ったさらなるアウトカムを創出すること、TICAD 等を通じてその成果を広く共有していくことを期待する。	リン施肥診断に有効な土壌のリン吸着能の簡易推定法の開発、植物の新たな干ばつストレス応答メカニズムの解明、スーダンサバンナのササゲ栽培に及ぼす気候変動の影響推定など、現地ニーズや状況に合致した研究成果を創出した。マダガスカルにおける水稲生産技術及び水稲品種の普及促進、マダガスカルにおける陸稲新品種のリリース、ベトナムにおける耐塩性ダイズの品種登録出願など、実証段階の技術の社会実装を進め、相手国側のニーズに沿ったさらなるアウトカムを創出した。TICAD30 周年記念公式サイドイベントを開催し研究成果や成果の普及に向けた取組を広く共有した。
	(情報セグメント) 業務の PDCA サイクルを適切に運用して、引き続き他のセグメントと密接に連携して、情報収集と国内外への情報提供業務を行い、戦略的パートナーシップの構築と国際農研全体の戦略的な研究成果の創出、社会実装の加速化に貢献することに期待する。	他のセグメントとも協力し、グリーンアジアをはじめ、各プロジェクトにおいて戦略的な情報提供活動を実施した。国際雑穀年・G20 雑穀イニシアチブ等、時事的に関心の高いテーマを選択し、国際農研が強みをもつ科学的分野の戦略的パートナーシップを活かし、積極的な情報発信を行ったほか、JIRCAS 国際シンポジウムにおいて、国際的な熱帯林産業規制の動きを背景に、初めて林業テーマをとりあげ、熱帯林における持続的な産業を両立させる技術イノベーションの社会実装事例を紹介した。

業務運営の効率化に関する事項	<p>単価契約や共同調達を取組を継続拡大するとともに、研究施設等については、新たな研究課題・業務にも対応できるよう定期的な見直し・検討を行い、効率的な利用に努める必要がある。なお、情報システムの導入・更新等の際には、令和3年12月にデジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」に配慮が必要である。</p>	<p>調達の合理化では、単価契約の品目の見直し等により調達手続に要する時間の短縮及び経費節減を図るとともに、施設整備費補助金及び運営費交付金を活用して、既存施設の有効活用を行った。</p> <p>「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」に則り、情報システムの整備及び管理を適切に行うため、「国際農研におけるDX推進及び情報システムの整備・管理に関する基本的な方針」等を策定し、デジタル統括責任者(CDO)、副デジタル統括責任者(副CDO)を置くとともに、PMO及び情報高度化委員会の設置等体制整備を行った。</p>
財務内容の改善に関する事項	<p>引き続き、一般管理費3%、業務経費1%の効率化が求められることから、更なる外部資金の確保や省エネルギー対策に努める必要がある。</p>	<p>一般管理費(人件費を除く。)、業務経費について、業務の見直し及び効率化を進め、法人運営に支障を来たすことなく目標どおり削減を達成した。</p> <p>引き続き、外部資金獲得に向けた支援体制を強化した結果、令和5年度に獲得した外部資金収入は、政府・独法受託収入や科学研究費助成事業収入等令和4年度に比べ約9%増加した。また、温室効果ガス排出抑制実施計画に添った使用エネルギーの節減に努めた。</p>
その他業務運営に関する重要事項	<p>(ガバナンスの強化)</p> <p>研究インテグリティの確保等、引き続き内部統制の強化を進める必要がある。その際、構築した内部統制システムの運用状況、輸入禁止品の取扱い等個別事項に関する手順の遵守状況等を点検・評価、是正する仕組みを構築する必要がある。</p>	<p>研究インテグリティ確保に関するガイドラインを策定し、リスク情報の報告手続きや相談窓口の整備等を行った。また、リスク管理委員会により輸入禁止品管理の業務フローの明確化、業務プロセスに基づいたリスクの抽出、評価、対応策の確認等を行うとともに、対応状況の確認及び改善指導等を実施した。</p> <p>輸入禁止品については植物防疫所及び動物検疫所と適切に連絡調整を図りつつ適正な管理に努めた。令和5年1月、管理場所に許可されていない場所で保管していたことが判明したことから、令和5年4月再発防止策を作成した。本防止策に基づき、輸入禁止品の保管状況の点検(2ヶ月毎)、新たに作成した点検表に基づく確認と結果の報告(年2回)及び点検結果を記録した使用廃棄記録簿の提出(年1回)を実施する等安全管理科及び管理責任者による点検を強化した。さらに、輸入禁止品の管理責任者及び試験従事者全員に対して、輸入禁止品取扱いに関連する法令及び所内規程、輸入試料とその分類、違反事例と再発防止対策等について、年に一度の教育を義務づけた。加えて、上記リスク管理委員会による所内システムを構築した。</p>

	<p>(研究を支える人材の確保・育成)</p> <p>女性研究員の採用については、引き続き積極的に取り組み、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく行動計画」に示す目標(30%)を達成するとともに、管理職割合の向上に努める必要がある。また、若手研究者の育成とともに、定年延長制度の導入を機に、ベテラン人材の能力や経験を最大限活かすための人員配置に配慮する必要がある。</p>	<p>令和5年度は、4名の若手育成型任期付研究員(うち女性3名)を採用し、女性研究者の新規採用率は75%となった。引き続き多様な人材を確保するための取組を進める。女性管理職割合の向上については、所内の競争的資金に「ダイバーシティ研究環境支援経費枠」を設置し、必要な資金の提供や各種研修を行うなど、女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を推進した。また、定年延長制度を導入し、定年延長対象者の長年培った能力や経験により管理部門または研究部門の主任研究員へ配置することとした。</p>
<p>主務省令で定める業務運営に関する事項</p>	<p>引き続き、前中長期目標期間繰越積立金について適切な処理を行う必要がある。</p>	<p>前中長期目標期間繰越積立金については、第5期中長期目標期間へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用等に充当し、処分を適切に行った。</p>